

内閣総理大臣 佐藤 栄作 殿

日本学術会議会長 江上 不二夫

写送付先：総理府総務長官，人事院総裁，行政管
理庁，経済企画庁および科学技術庁各
長官，法務，大蔵，文部，厚生，農林，
通商産業，運輸，郵政，労働，建設お
よび自治各大臣，国立大学協会長，各
省直轄研究所長連絡協議会長

国立大学・国立試験研究機関等の第2次定員削減問題について（勧告）

標記のことについて，本会議第59回総会の議に基づき，下記のとおり勧告します。

記

本会議は，さきに第53回総会において「行政機関の職員の定員に関する法律（案）に関する声明」を行ない，同法案に対し，深い憂慮の意を表明した。

さらに第58回総会の議に基づいて，いわゆる第2次定員削減構想に対して，定員削減は行なうべきでない旨の申し入れを行なった。

しかるに政府は，昭和46年8月10日の閣議において，第1次定員削減計画よりさらに強化された，各省庁別の具体的な第2次定員削減計画を決定した。これが実施されるならば，国立大学諸学部長会議や各省直轄研究所長連絡協議会など各方面から深い危惧の念が表明されているとあり，大学・試験研究機関などとしての使命を果すうえできわめて困難な事態を招くことは明らかである。

よって本会議は，国立大学・国立試験研究機関等については第2次定員削減を行なうことなく，むしろ大幅な定員増をはかるよう勧告する。

経済企画庁長官，科学技術庁長官，
大蔵大臣，文部大臣，厚生大臣，
農林大臣，通商産業大臣，運輸大
臣，郵政大臣，建設大臣 殿

日本学術会議会長 江上 不二夫

科学研究振興に必要な予算について（要望）

標記のことについて，本会議第59回総会の議に基づき，下記のとおり要望します。

記

科学研究の振興については，従来から政府は重点施策の一つとして，その推進を図ってこられたと

ころであるが、特に経済成長の著しい昨今、70年代の新たな諸課題に当面するわが国にとって、科学・技術のいっそうの向上発達を図り、これを国民の福祉と生活に役だてることがますます必要になってきている。

しかしながら、政府の科学技術振興関係費の最近の動向をみると、原子力、宇宙開発等の巨大科学については、特に大幅な増額と著しい伸び率を示しているものの、大学等の研究関係経費、各省庁の試験研究関係経費等の金額と伸び率は、それらの機関で研究に従事する科学者の要請をとうてい満たしえない実状にある。また、わが国の科学技術研究費全般について、特に、このうち、政府支出割合を主要各国とのそれと比較しても、わが国の割合は低い水準にあるのが現状である。

およそ、わが国の科学・技術は、人文科学、社会科学、自然科学を問わず、明治以降、外国から導入された方法、技術に依存してきた面が少なくなかった。しかし、戦後すでに20数年を経て、国際社会において、平和国家、文化国家として大きな貢献をすべき今日、真にわが国の創造的な科学・技術の発達を期し、その伝統を確立することこそ急務といわなければならない。

そして、わが国には現在自主的な科学研究推進の意欲に燃え、科学・技術の創造的発展に大きく寄与することのできる多数の科学者が存在するが、わが国の科学技術研究振興関係経費の不足のために、外国の大学、研究機関等へ流出する研究者も少なくない。

この際、政府はその因ってきたところに留意し、科学・技術者による自主的研究を急速に促進するため、それに必要な研究経費の大幅な拡大に格段の配慮を示されるよう、本会議は特に要望するものである。

ところで、わが国の科学研究の調和ある発展、ことに科学・技術の学問的研究の推進に対して、文部省所管の科学研究振興費はきわめて重要な役割を果たしてきており、その意義は高く評価されなければならない。それゆえ、本会議は毎年、文部省所管の科学研究振興費のうち科学研究費補助金について、その総額および種目区分ごとの金額が、大幅に増額されるよう文部省に申し入れてきた。また、本会議は、さきに「科学研究計画第1次5か年計画」を勧告したが、その中で、わが国の科学研究振興に要する政府予算の画期的な増額を図ることとして、科学研究基金（仮称）の実現を強く要望しているところである。文部省科学研究費補助金は、この基金とも関連するが、最近における申請研究費総額が当該予算額の5.5倍にも達する実情にある。

したがって、この際、文部省科学研究費補助金をはじめ各省庁関係科学振興予算の画期的な増額が特に必要であり、これに関し、所要の措置が講ぜられるよう強く要望する。